

学会の向かう先



茶 山 健 二

2018年、日本分析化学会近畿支部は65周年を迎えました。本会はその前年の1952年設立ですから、もう3年もすれば70周年を迎えます。組織の存続は、時代の趨勢とその求めるものに寄るところが大きく、発展を続けるには並大抵ではない努力が必要であると思われます。ましてや、任期を定められた役員が1,2年程度で交代し、公益社団法人であるから利益に走ることはまかりならぬといった制約を課され、学会のかじ取りは容易ではありません。無論、今日まで多くの先人が活躍され、社会に大きく貢献してきた分析化学会が、次代の要請に応え得る、後世に残すべき学会であることには疑う余地もありません。しかしながら、今まで存続したから明日も存続する、といった考え方で学会運営が立ちゆくかどうかは大いに疑問であります。学会の収益源は、ほぼ会費収入に限定されていますから、会費収入を支出が大きく上回れば、余剰金の有無にかかわらずきわめて危うい状態であると言わざるを得ません。一度大きくした器を小さくすることは並大抵の努力ではできないでしょう。永続する組織に身を委ねるような錯覚は、問題を先送りする風潮を生みかねません。そのような閉塞的な状況では、会費を値上げすれば何とかかなるといった考え方も生まれてくるでしょうが、学会の所属は強制ではありませんから、会員のために使われているという実感のない会費の値上げは会員数を減らし、組織をさらに危うい状況に追い込みかねません。むしろ、このような状況では、手弁当で切り盛りする小さな学会は諸々の出費を抑えることで、危機を乗り切ることができるかもしれませんが、数千人規模の学会となると固定費の削減が思うように進まず、身動きが取れないところはいくつか散見され、本会も他人ごとではないように思われます。高度経済成長期を終え、経済も人口もピークアウトした今日は、どの学術団体においても逆風の時代であると言えます。団塊の世代が定年を迎え、退職とともに退会する一方、学術情報をネットで容易に取得できる若い世代は学会に加入する意義を見いだせない、これは逆らうことのできない趨勢で、イノベーションを生み出す余力のない魅力なき学会には、だれも自ら加入しようとは思わないでしょう。次代のトレンドを生み出すには人も、時間も、財源も必要です。今、学会に求められているのは、強力なリーダーシップをもって、身を切る改革を断行でき、将来の分析化学の在り方を志向するリーダーではないでしょうか？ 改革の喫緊の課題は財政問題にいかに対処するかについて、すべての会員と膝を詰めて有り体に語り、取るべき方向を見いだすべきではないかと思われます。本会が向かう方向は、会員を始め多くの衆目を集めております。そのなかにあって、近畿支部は本会発展のために、協力を惜しまない基幹支部の一つとしてあり続けたいと願っています。

[Kenji CHAYAMA, 甲南大学理工学部, 日本分析化学会近畿支部長]